

講義案内

〔平成28年度版〕

全国漁業協同組合学校

目 次

掲載頁	授業科目名	講師名	所属団体・役職名等
1	協同組合論(基礎編)	吉田 博身	全国漁業協同組合学校校長
2	協同組合論(漁協編)	廣吉 勝治	北海道大学名誉教授
3	経済学基礎	植田 展大	東京大学大学院経済学研究科
4	水産概論	工藤 貴史	東京海洋大学海洋科学部海洋政策文化学科准教授
5	漁場環境論基礎	中村 幸雄	(公財)海洋生物環境研究所参与
6	漁業法	田中 克哲	元水産庁中央水産研究室室長
7	水産業協同組合法	大塚祐一郎	元水産庁管理官
8	漁業経営論	工藤 貴史	東京海洋大学海洋科学部海洋政策文化学科准教授
9	漁協経営論(財務・会計編)	岡村 健司	公認会計士
10~11	漁協経営論(実務編)	吉田 博身	全国漁業協同組合学校校長
		木村 秀二	(株)漁協経営センター相談役
		佐藤 清吾	全国漁業協同組合学校学監
12	日商簿記	高橋 宏和	(株)リンクアカデミー専任講師
13	漁協簿記	伴野 明寛	(株)リンクアカデミー専任講師
14	漁協信用事業	梅北 正史	元農林中央金庫外国営業部長
15	漁協購買事業	檜垣 浩輔	全国漁業協同組合連合会購買事業部部长
16	漁協販売事業	坂本 洋一	全国漁業協同組合連合会販売事業部部长
17	水産物マーケティング	婁 小波	東京海洋大学海洋科学部海洋政策文化学科教授
18	漁協共済保険(漁協共済編)	佐藤 薫	全国共済水産業協同組合連合会普及・研修部参与
19	漁協共済保険(漁業共済編)	富高 哲郎	全国漁業共済組合連合会事業審査部漁業収入安定対策課課長
20	漁協共済保険(漁船保険編)	田中 伸夫	漁船保険中央会企画指導部企画課課長
21	税務基礎	畠山 伸一	公認会計士
22	民法ケーススタディ	片柳 昂二	弁護士
23	パソコン	久藤 敬子	(株)リンクアカデミー専任講師
24	危険物取扱者乙種4類講座	青柳 広次	元全国漁業協同組合連合会漁政部部長役
25	ビジネス能力検定	佐藤 清吾	全国漁業協同組合学校学監

授業科目：協同組合論（基礎編）	講師：吉田博身（校長）	前期 50 時間
<p>講義の重点</p> <p>身のまわりの暮らしと生産から、地域・地球全体へと、数多くの課題を協同組合の力で解決するために、世界と日本の協同組合の歴史と協同組合がもつ独自の組織・事業・経営の特性を学び、実践にむけての基礎知識を身につける。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p>I 暮らしと世界を見つめよう</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「豊かになった」というけれど（教科書 p 3～） 2. 新たな社会をめざして（教科書 p 8～） <p>II 協同組合のあゆみ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 世界の歴史 <ol style="list-style-type: none"> (1) 協同組合はこうして生まれた（教科書 p 17～） 世界に広がった協同組合（教科書 p 27～） (2) ロバート・オウエンについて（資料） (3) ロッジデール先駆者組合（資料、DVD） (4) 恐慌時代（DVD） 2. 日本の歴史 <ol style="list-style-type: none"> (1) 日本の協同組合の歩み（教科書 p 33～） (2) 大原幽学について（資料、DVD） (3) 二宮尊徳について（別紙、DVD） (4) 賀川豊彦について（別紙、DVD） (5) 安藤孝俊について（別紙） 3. 日本の協同組合の現状（教科書 p 43～） <p>III 協同組合の特徴としくみ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 協同組合とはなにか <ol style="list-style-type: none"> (1) 協同組合の定義（教科書 p 51～） (2) 協同組合紹介（漁協、他の協同組合）（DVD） 2. 協同組合原則（7つの原則） <ol style="list-style-type: none"> (1) 加入・脱退は一人ひとりの自由（教科書 p 62～） (2) 平等な議決権と主体的な参加（教科書 p 68～） (3) 公平に出資し剰余金はみんなのために（教科書 p 75～） (4) 他に依存したり従属してはならない（教科書 p 86～） (5) 学びあう場としての協同組合（教科書 p 91～） (6) 協同組合どうして手を結ぼう（教科書 p 97～） (7) 環境を守り暮らしやすい地域をつくる（教科書 p 102～） <p>IV 協同の未来を開くために</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現代社会はどこへ（教科書 p 113～）・グローバル経済の矛盾 2. いま、なぜ協同組合に着目するのか（教科書 p 117～）・協同組合の価値（基本理念） 3. 新しい時代の協同の力で（教科書 p 133～）・レイドロー報告 4. 補説（教科書 p 143～）・国際協同組合同年、協同組合憲章草案、JF 綱領 <p>（中間ミニ試験） （前期試験）</p>		
<p>テキスト 「新・協同組合とは」 協同組合経営研究所発行 講師作成資料</p>		

授業科目： 協同組合論 (漁協編)	講師：北海道大学 名誉教授 廣吉勝治	前期 30 時間
<p>講義の重点</p> <p>漁協とは何か、協同組合としてどのような特質を有しているかについて、漁協の成立、発展、組織と事業等の側面から、農協等の他の協同組合と比較しつつ、その存在の独自・固有の存在を学ぶこと。ポイントとして、明治期・戦前期の組合形成と戦後改革における先達の見識を学び、地区漁協が漁場管理団体、事業体の役割を果たしつつ漁業の産業としての形成や地域社会を支える中核体となっていることの理解が得られるようにしたい。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p>I.プロローグとガイダンス ー 漁業協同組合(協同組合)の存在を考えるー</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会構成体の一翼を担う <ul style="list-style-type: none"> ・・・産業・経済における社会的存在としての位置づけ 2. 協同組合はなぜ形成された？発展・深化できる？ <ul style="list-style-type: none"> ・・・3つの側面からの必然性 3. 協同組合を比較、或いは拡張して考察してみる <ul style="list-style-type: none"> ・・・類似の「仲間」と組織 4. 独自の沿革、背景、歴史性があることを理解する <ul style="list-style-type: none"> ・・・「人」の組織、地域の組織、階層別組織ゆえに 5. 漁協の構造特性について <ul style="list-style-type: none"> ・・・どう考える？ <p>追補 再び「漁協とは何か」を考える(プロローグのまとめ)</p> <p>II.歴史からまなぶ漁協編</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 沿岸漁場管理、漁場調整の役割からはじまった 2. 「慣習」とは 3. 再び「総有」制度について 4. 漁業権制度の成立と発展 ー上からの改革と限界ー 【補論：共販事業開始、魚市場設置運動の隆盛】 <p>III.漁協の特徴と存在形態 ー戦後「水協法」の下でその価値を考えるー</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「戦後改革」という歴史状況から離れることはできない 2. 組合を核とした「漁民的漁場利用」の方法の追求 3. 労働の尊さ、保護・保全の理念を重視 4. ユニークで独特な組合制度・組合員制度 5. 地区漁協の事業の中心となった販売事業 <ul style="list-style-type: none"> ー「共販」、「産地市場」、そして「組合間提携」ー 		
<p>テキスト</p> <p>「漁協の組織・経営十章 ー漁協役職員のためにー」山本辰義著 漁協経営センター出版部 漁業小史 山本辰義 講師作成資料</p>		

授業科目：経済学基礎	講 師：東京大学大学院経済研究科 植田展大	前期 40時間
<p>講義の重点</p> <p>経済学の知識は、現代社会に不可欠です。特に漁業協同組合は経済活動を行っているので経済学の知識は必要です。そこでこの講義では、大学レベルの経済学の内容を伝えたいと考えています。もちろん、漁業に関する経済学は、漁獲に関する生産や資源に関する経済学、食品加工や流通に関する応用経済学など多様です。そこで、各自がこれから取り組む仕事との関連で経済学を考えさせる。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ミクロ経済学で学ぶこと：イントロダクション 2. 需要の理論 3. 消費者行動の理論：需要の理論の背景にあるもの 4. 供給の理論 5. 需給曲線と弾力性 6. 市場の理論 7. 需要と供給で解く経済問題 8. 余剰分析で解く経済問題 9. 外部効果と公共財（市場の失敗Ⅰ） 10. 情報の非対称性（市場の失敗Ⅱ） 11. 独占（市場の失敗Ⅲ） 12. 不確実性のもとでの選択行動 13. ゲーム理論 		
<p>テキスト 「ミクロ経済学の基礎」 小川光/家森信善 著 中央経済社</p>		

<p>授業科目 水産概論</p>	<p>講 師：東京海洋大学 准教授 工藤 貴史</p>	<p>前期 30 時間</p>
<p>講義の重点 水産業のあらましとそれを取り巻く自然と社会について講義する。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p>第1回 水産業の基本構造と基本的性格</p> <p>第2回 日本周辺の海洋環境と水産資源</p> <p>第3回 水産資源の生態的特徴</p> <p>第4回 沿岸漁業</p> <p>第5回 養殖業</p> <p>第6回 沖合・遠洋漁業</p> <p>第7回 日本における漁業の現状 (神奈川県横浜市漁協見学研修)</p> <p>第8回 水産物流通Ⅰ</p> <p>第9回 水産物流通Ⅱ</p> <p>第10回 水産物貿易</p> <p>第11回 水産物消費</p> <p>第12回 沿岸域における人間活動と漁業</p> <p>第13回 水産業の多面的機能</p> <p>第14回 水産政策</p> <p>第15回まとめ</p> <p>前期試験</p>		
<p>テキスト 「ポイント整理で学ぶ水産経済」廣吉勝治・佐野雅昭 編著 その他必要資料配布</p>		

<p>授業科目 漁場環境論基礎</p>	<p>講師：(公財)海洋生物環境研究所 研究参与 中村 幸雄</p>	<p>後期 30時間</p>
<p>講義の重点</p> <p>最近、漁業者の植林運動、いわゆる魚付林の保全と回復を図る動きが各地で見られるようになった。水は色々なものを海に運びこみ、それが漁業生産をささえる一方、人間の活動が水環境を悪化させ、赤潮などを通じて漁業に被害をもたらす。環境とは環であり、生物を含む系(生態系)であることを学び、漁場環境の保全について考える。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p>1.水の循環 水は、陸上の様々な栄養物質を海に運び、沿岸域の生物生産を支えている。その循環の過程に種種の人間活動が係わり、最終的には全て海に戻ってくる。</p> <p>2.日本沿岸の特徴 日本列島は温帯域を中心に、亜寒帯～亜熱帯にまたがっている。日本沿岸では、暖流と寒流がぶつかって好漁場が形成され、複雑な海岸線は多様な海の幸を育む。</p> <p>3.海生生物の特徴 海の生物の多くは卵や幼生の時期に浮遊生活を送り、ごく浅い場所に集まって幼少期を過ごす。すなわち、ごく浅い岩礁域や砂浜は、多くの生物のゆりかごとして重要な役割を持つ。特に藻場や干潟などは様々な機能を有することが再認識されている。</p> <p>4.日本沿岸の環境問題 公害問題の時代から環境問題の時代になってきた。生活排水による水質悪化や、産業廃棄物由来の化学物質が海産物を通じて再び人間に影響を及ぼすことが危惧される。地球温暖化や酸性雨のようなグローバルな環境問題も生態系を通じて漁業に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>5.沿岸域の開発と保全・共生 沿岸域の埋め立てなどの開発事業に当たっては、環境アセスメントが行われる。影響を最小化するのを基本とし、環境の視点からメリットを引き出し、沿岸域の高度な利用を図る環境調和型、地域共生型の開発も検討され始めている。</p> <p>6.漁業の役割 漁業は環境依存型であると同時に環境保全型の産業である。食物の供給の他、漁獲による富栄養化物質の除去などプラスの側面を再評価する必要がある。マイナス面(資源の乱獲、投棄魚、養殖による自家汚染など)は改善の努力が必要である。</p>		
<p>テキスト 講師作成のレジュメ</p>		

授業科目：漁業法	講 師：元水産庁中央水産研究所 研究室長 田中 克哲	前期 60時間
<p>講義の重点</p> <p>漁業協同組合は、共同漁業権、特定区画漁業権といった組合管理漁業権の免許主体となるほか、漁業権漁業や組合員の行っている自由漁業、許可漁業などの漁業補償交渉の窓口となることも多い。したがって漁協関係者となることが予想される学生に、漁業法の正しい内容とその運用について理解させることを目的とする。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p>漁業法とは何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業法の概要 ・ 漁業の制度から見た分類 ・ 漁業法の目的と適用範囲（総則） <p>指定漁業とは何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定漁業の種類 ・ 指定漁業の許可の承継（漁権） <p>漁業調整規則とは何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県漁業調整規則 ・ 取締省令 <p>漁業調整委員会とは何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業調整委員会の設置目的、種類と権限 ・ 漁業調整委員の選挙 <p>漁業権とは何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業権のおいたち ・ 24年の漁業制度改革 ・ 漁業権は入会権かどうか ・ 漁業権の種類 ・ 漁業権行使規則 ・ 漁業権の法的性格 ・ 漁業権の保護と制約 ・ 漁業計画の樹立 ・ 適格性と優先順位 ・ 行政不服審査 ・ 行政事件訴訟 ・ 漁業権に関するその他の規定 <p>漁業補償と漁業権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業補償契約とは何か ・ 漁業権の放棄について ・ 公有水面埋立法の仕組み ・ 漁業補償契約締結と補償金の配分手続き <p>漁協合併と漁業権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協の多面的性格 ・ 漁協合併の問題点 ・ 問題解決策 <p>マリノレジャーと漁業権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海は誰のもの ・ 裁判事例 ・ ルールとマナー <p>密漁と漁業法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沿岸域の密漁実態 ・ 何が密漁か ・ 密漁対策の実際 		
<p>テキスト 「最新漁業権読本」 田中克哲 著 まな出版企画発行 れんが書房新社 「水協法・漁業法の解説」 漁協組織研究会編著 （旧平林平治・浜本幸生共著） 漁協経営センター出版部 「漁業法資料」</p>		

授業科目：水産業協同組合法	講 師：元水産庁 管理官 大塚 祐一郎	前期 30時間 後期 30時間
<p>講義の重点</p> <p>水協法制のなかで中核的地位を占める漁業協同組合の「組織」と「事業」を中心とする基本的法体系を授業の基本とする。なお、漁業・漁村をめぐる状況が大きく変化するなかで近年漁協系統の経営の健全性を確保するための法改正が行われたので、その趣旨と内容を説明し、学生の理解を深めることに努める。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 組合の事業 <ol style="list-style-type: none"> ①組合の事業の目的 ②組合の事業の範囲 ③員外利用・専用利用契約 2. 組合員 <ol style="list-style-type: none"> ①組合員資格とその特色 ②正組合員と准組合員 ③組合員の加入・脱退 ④組合員の権利・義務 ⑤組合員の議決権と選挙権 3. 組合の自治法規 <ol style="list-style-type: none"> ①定款とは ②定款の記載事項 4. 組合の総会及び総代会 <ol style="list-style-type: none"> ①総会とは ②総会の権限 ③総会の招集と運営 ④総代会とは 5. 組合の役員 <ol style="list-style-type: none"> ①理事・経営管理委員とは ②理事・経営管理委員の選出と任期 ③理事・経営管理委員の退任 ④代表理事とは ⑤代表理事の職務権限 ⑥理事・経営管理委員の責任 ⑦理事会・経営管理委員会とは ⑧理事会・経営管理委員会の招集 ⑨理事会・経営管理委員会の議事と議決の要件 ⑩監事とは ⑪監事の職務権限 ⑫参事及び会計主任とは 6. 組合の財務及び会計 <ol style="list-style-type: none"> ①出資とは ②組合員の持分 ③回転出資金 ④剰余金・損失金の処分 		
<p>テキスト 「水産業協同組合法」（講師作成） 「水協法・漁業法の解説」 漁協組織研究会 編著 （旧平林平治・浜本幸生共著）漁協経営センター出版部</p>		

<p>授業科目：漁業経営論</p>	<p>講 師：東京海洋大学 准教授 工藤 貴史</p>	<p>後期 30 時間</p>
<p>講義の重点 漁協職員として不可欠な漁業経営の見方を養うための講義を行う。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p>以下の漁業経営の現状把握や、経営評価、経営診断に必要な基礎項目を重点的に学ぶ。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 我が国の漁業経営の構成 2. 漁家経営の特性と地域漁業 個人営漁と地域営漁 3. 資本制漁業経営の特性 4. 沿岸漁業経営の特性 5. 養殖経営の特性 6. 漁業経営収支の分析方法と財務指標 7. 我が国における漁業経営問題の諸相 8. 資源管理と地域営漁（1） 9. 資源管理と地域営漁（2） 10. 資源管理と地域営漁（3） 11. 資源管理と地域営漁（4） 12. 漁家収入向上の取り組み（1） 13. 漁家収入向上の取り組み（2） 14. 我が国における漁業経営対策 15. まとめ 		
<p>テキスト ポイント整理で学ぶ水産経済（北斗書房） 必要に応じて資料配布</p>		

授業科目： 漁協経営論 (財務・会計編)	講 師：公認会計士 岡村健司	後期 30 時間
<p>講義のねらい</p> <p>平成 28 年度から漁協経営実務を漁協経営論(財務・会計編)と(実務編)の 2 つに分けることとした。財務・会計編では、漁協の財務管理と経営分析を中心に基礎から講義する。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p>1. 財務管理 (テキスト a 第九章)</p> <p>(1) 資本の調達と運用</p> <p>①資本の調達(資本と負債)</p> <p>②資本の運用(資産)</p> <p>(2) 財務処理基準</p> <p>(3) 利益計画と資金計画</p> <p>①必要利益</p> <p>②損益分岐点</p> <p>③資金計画</p> <p>2. 経営分析 (テキスト a 第十章)</p> <p>(1) 経営分析の体系</p> <p>(2) 財務流動性分析</p> <p>(3) 経営収益分析</p> <p>(4) 生産性分析</p> <p>(5) すう勢分析および漁協総合評価指標</p> <p>①すう勢分析</p> <p>②総合評価</p> <p>3. 会計理念及び基礎概念</p>		
<p>テキスト</p> <p>a 「漁協の組織・経営十章」山本辰義著 漁協経営センター</p> <p>b 「新版 現代会計学」新井清光・川村議則 著 中央経済社</p> <p>講師作成資料</p>		

授業科目：民法ケーススタディ	講 師：弁護士 片柳昂二	後期 30 時間
<p>講義の重点</p> <p>私法の一般法である民法の制度趣旨や条文解釈をできるだけ具体例に即して説明・解説し、法律を身近なものとして感得してもらおう。</p> <p>実務に役立つようテーマを選んでその基礎的な知識を習得してもらおう。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <ol style="list-style-type: none">1. 法律は何のために存在するのか2. 未成年の法律行為3. 代理制度4. 不動産取引と動産取引5. 担保制度 (保証・抵当権・根抵当権)6. 契約解除と損害賠償7. 相殺8. 時効制度9. 不法行為 (使用者責任・工作物責任等)10. 相続11. 借地借家法		
テキスト 講師作成資料		

<p>授業科目： パソコン (MS-Word/Excel/Power Point) MOS (MS-Word/Excel2013) 対策</p>	<p>講師： 株式会社リンクアカデミー 専任講師 久藤 敬子</p>	<p>前期：54時間 後期：64時間 Word(MOS含む) Excel(MOS含む) Power Point</p>
<p>講義の重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Microsoft社のMicrosoft Office Specialist(MOS)合格のための試験対策。 ・ ビジネスにおける必須スキルであるパソコンスキル (MS-Word/Excel/Power Point) の習得。ビジネスで支障なく活用できるまでのスキルを習得。 		
<p>講義の重点項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Windows7について理解する。 ・ 文字入力スピードアップのための訓練(練習)を行う。 ・ MS-Word2013について理解し、ビジネスで支障なく活用できるまでのスキルを習得する。 Wordの基礎知識、文字の入力、文書の作成、表の作成、文書の作成、文書の編集、表現力をアップする機能、図形や図表を使った文書の作成、写真を使った文書の作成、差し込み印刷、長文の作成、文書の校閲、Excelデータを利用した文書作成、ビジネス文書の基礎知識、その他演習など。 ・ MS-Excel2013について理解し、ビジネスで支障なく活用できるまでのスキルを習得する。 Excelの基礎知識、データの入力、表の作成、数式の入力、表の印刷、複数のシートの操作、グラフの作成、データベースの利用、関数の利用、表作成の活用、グラフの活用、グラフィックの利用、データベースの活用、ピボットテーブルとピボットグラフの作成、マクロの作成、その他演習など。 ・ MOS (Word2013、Excel2013) の試験対策。(問題演習) ・ MS-Power Point2013について理解し、ビジネスで支障なく活用できるまでの基本的なスキルを習得する。 PowerPointの基礎知識、プレゼンテーションの作成、表の作成、写真や図形の挿入、スライドショーの実行、その他演習など。 		
<p>テキスト</p> <p>「よくわかる Microsoft Word2013 基礎」「よくわかる Microsoft Word2013 応用」「よくわかるマスターMOS Word2013 対策テキスト&問題集」「よくわかる Microsoft Excel2013 基礎」「よくわかる Microsoft Excel2013 応用」「よくわかるマスターMOS Excel2013 対策テキスト&問題集」「よくわかる初心者のための Microsoft PowerPoint2013」FOM 出版</p>		

授業科目： 漁協経営論(実務編)	講師： 組合学校校長 吉田博身 漁協経営センター相談役 木村秀二 組合学校学監 佐藤清吾	後期 30 時間
<p>講義のねらい</p> <p>平成 28 年度から漁協経営実務を漁協経営論(財務・会計編)と(実務編)の2つに分け実施することとした。実務編では、「漁協の組織・経営十章」のテキストと講師作成のレジュメを中心に 3 人の講師が専門分野を基礎から講義する。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p>吉田講師 回数：4回(10月)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 漁協の運営 <ol style="list-style-type: none"> (1) 組合員 (2) 総会・総代会 (3) 理事・理事会代表理事・監事 2. 経営管理の発展(テキスト第六章) <ol style="list-style-type: none"> (1) イギリスとアメリカの労働問題 (2) ティラーの「科学的管理法」 (3) フォード・システム (4) ファヨールの管理過程論 (5) 人間重視のマネジメント論 3. 経営計画と経営組織(テキスト第七章) <ol style="list-style-type: none"> (1) 経営計画 (2) 計画・統制を束ねる組織 (3) 経営組織の部門化 (4) 経営組織の階層化 (5) 経営組織の分権化 (6) リーダー <p>木村講師 回数：5回(11月～12月初旬)</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 2008 年の水協法改正の意義 <ol style="list-style-type: none"> (1) 農協と漁協の相違 (2) 漁業協同組合の事業の範囲 (3) 2008 年(平成 14 年)水協法改正 4. 「漁場の管理」における漁協の役割 <ol style="list-style-type: none"> (1) 漁協と漁業権管理 (2) 日本の管理手法 5. 漁場管理と資源管理 <ol style="list-style-type: none"> (1) 漁場自主管理運動 (2) 漁場計画と管理規程 (3) 現代的課題 6. 「営漁指導」の役割と重要性 <ol style="list-style-type: none"> (1) 営漁指導事業の内容 (2) 事業間の連携、現状把握と計画 (3) 資源・配分・付加価値向上 7. 漁協における「営漁指導」の事例 <ol style="list-style-type: none"> (1) 岩手県 行政と一体となった営漁計画の策定 (2) 鹿児島県東町漁協 漁協と組合員が連携した取り組み (3) 鳥取県 県内の系統団体が提携し漁業経営指導 (4) 北海道 		

佐藤講師 回数：5回(12月初旬～1月末)

8. 管理各論 (テキスト第八章)

- (1) 生産管理
- (2) 事務管理
- (3) マーケティング
- (4) 労務管理

2月試験

テキスト 「漁協の組織・経営十章」(第二編 漁協の経営と管理) 山本辰義 著
漁協経営センター 出版部
講師作成レジュメ

<p>授業科目：日商簿記</p>	<p>講師：株式会社リンクアカデミー 専任講師 高橋 宏和</p>	<p>前期：136 間 後期：28 時間</p>
<p>講義の重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本商工会議所簿記検定 3 級合格のための試験対策。 ・ビジネスの必須知識である簿記会計の基礎知識（日商簿記 3 級レベル）の習得。 ・6 月に 3 級合格者については、2 級の試験対策。 ・3 級不合格者については、11 月合格受験対策。 		
<p>講義の重点項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簿記の原理について理解する。 簿記の原理、貸借対照表、損益計算書、簿記の流れ、取引・仕訳、仕訳帳と総勘定元帳 ・各勘定科目の処理について理解する。 現金・当座取引、商品売買取引、掛取引、手形取引、有価証券、その他の債権・債務、固定資産、資本金と引出金、誤謬訂正 ・証票と伝票について理解する。 証票、伝票 ・試算表について理解する。 試算表 ・決算について理解する。 決算手続、決算整理、精算表、財務諸表、帳簿決算、貸借対照表と損益計算書の関係 ・日商簿記検定 3 級対策。（問題演習） 		
<p>テキスト</p> <p>「簿記 3 級テキスト」「簿記 3 級問題集」「簿記 2 級テキスト」「簿記 2 級問題集」「答案練習問題」「直前対策問題（直前ゼミ）」「模擬試験」(株)リンクアカデミー</p>		

<p>授業科目：漁協簿記</p>	<p>講師：株式会社リンクアカデミー 専任講師 伴野 明寛</p>	<p>後期 60 時間</p>
<p>講義の重点</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 漁協簿記と商業簿記との相違点を明確にするために、各事業別の仕分例及び全漁連作成の『漁協基準勘定科目の解説』の理解に重点を置く。 2. テキストの記帳演習の普通取引（全50問）と決算整理演習問題（全26問）の仕訳を仕訳帳及び総勘定元帳まで記帳練習し、漁協の貸借対照表、損益計算書まで完成し、漁協の財務諸表体系を理解させる。 		
<p>講義の重点項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 漁協簿記の特徴と漁協の一般取引の勘定処理 2. 漁協の事業別毎の事業内容の説明及び事業内容に即した事業部門毎の経理処理実務（信用事業、共済事業、購買事業、販売事業、製氷冷凍事業、加工事業、漁業自営・利用事業、指導・無線事業、総務・管理部門） 3. 漁協の財務諸表の作成 <ol style="list-style-type: none"> （1）決算の意義と必要性、漁協の主たる棚卸事項 （2）損益の繰越・見越、資産の評価（有価証券、棚卸資産、その他の資産）、固定資産の評価と減価償却、引当金の計上（貸倒引当金、退職給付引当金、遭難救助引当金、賞与引当金、未払法人税）等、漁協の主な決算整理事項の個別説明 4. 漁協の財務諸表の作成 <ol style="list-style-type: none"> （1）漁協の基準勘定科目と業務報告書基準様式の内容説明 （2）貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書、損失金処理益計算書の作成と記帳締切及び次期繰越の仕訳方法 （3）漁協の事業部門別損益計算書の作成と見方 		
<p>テキスト</p> <p>最新 漁協簿記入門（第2版）（別冊：仕訳帳・総勘定元帳付） 漁協経営センター経営部 編著 漁協経営センター出版部</p> <p>講師作成資料</p>		

授業科目：漁協信用事業	講師：元農林中央金庫外国営業部長 梅北 正史	後期 60 時間
<p>講義の重点</p> <p>わが国でも巨大なメガバンクが出現し、金融機関は生き残りをかけて経営基盤の拡充と、競争力の強化に取り組んでいる。</p> <p>漁協は総合事業を営むが、どの事業を担当するにしても、信用事業の基礎知識を十分に身につけておくことが不可欠である。</p> <p>そこでこの講義では、(株)農林中金アカデミーの通信教育のテキスト「信用事業基本コース」を参考にしながら、①信用事業の基礎知識を体系的に習得してもらうとともに、②漁協系統信用事業の課題と対応策をしっかりと理解してもらうことに重点を置いている。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p>①信用事業の基礎知識</p> <p>信用事業を行う組合の資格と業務概要、および漁協系統信用事業の特色と担当者の心構えなど、信用事業の基本となる事項等を、先ず説明することになっている。</p> <p>②貯金業務の基礎知識</p> <p>貯金取引に共通する事務手続や法律的根拠等を最初に理解してもらい、そのうえで普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金等々の個別具体的な貯蓄商品の特徴や取扱上の留意点、利子課税制度等にも言及する。</p> <p>続いて、当座貯金や手形・小切手等の説明にも触れることにしている。</p> <p>③為替・決済業務の基礎知識</p> <p>貯金・為替・融資を信用事業の三大業務と呼ぶが、為替については全銀内為システムを中心に、「為替の基本」を理解してもらったうえで、振込、送金、代金取立、雑為替の仕組と取扱手続を説明する。また、これに関連する給与振込、年金振込、口座振替等の決済業務にも言及することになっている。</p> <p>④融資業務の基礎知識</p> <p>融資業務は高度な法律知識を必要とするが、この講義ではその「入門編」として、「融資業務の基本」や、融資の手順、融資の種類、保証と担保等をわかりやすく説明することになっている。</p> <p>⑤漁協系統信用事業の課題と対応</p> <p>漁協系統信用事業は今、どのような問題をかかえ、それにどう対応しようとしているか、その要点を説明して、この講義の結びとしている。</p>		
<p>テキスト 「信用事業基本コース全3巻」 (株)農林中金アカデミー 「業務検定試験問題と解説(信用事業基礎Ⅰ)」(株)農林中金アカデミー 「信用事業取引規定集」 (株)農林中金アカデミー</p>		

授業科目：漁協購買事業	講師：JF全漁連 購買事業部 部長 檜垣 浩輔	前期 30時間
<p>講義の重点 購買事業を推進するための、石油および石油製品ならびに漁業生産資材等に関する基礎知識と、近年の漁協系統購買事業の取扱推移を講義し、事業展開に必要な知識の習得を図る。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 購買事業の沿革と現状 系統事業の歴史からみた事業展開の推移、及び事業推移状況 2. 購買事業の役割及び購買事業の原則について 漁家の営漁と生活に密着した事業の展開、その役割と使命を知る。 3. 石油購買事業の概論 <ol style="list-style-type: none"> ①石油の基礎知識（歴史、製品の概要、石油の取引等） ②原油資源について ③石油製品の製造と用途 ④石油製品の流通 ⑤石油に賦課される税金 ⑥石油に対するエネルギー依存度と備蓄 4. 漁船ならびに漁家が使用する主たる石油製品 <ol style="list-style-type: none"> ①漁船用燃料油（A重油、軽油） ②漁船用エンジン油、作動油、冷凍機油、他 ③漁家の生活に必要な石油製品 5. 資材購買事業の概要 <ol style="list-style-type: none"> ①生産資材について ②生活物資について ③その他 6. 海外購買事業の概要 <ol style="list-style-type: none"> ①外地積事業（基地・洋上）について ②餌料・水産物事業について ③その他 		
<p>テキスト 講師作成資料 「購買事業概論」 「JFグループの石油購買事業改革に向けて」 「石油実務の基礎知識」 「潤滑油の症状と働きについて」 「資材購買事業について」 「バッテリーの基礎知識、JFバッテリー商品説明」 「海外購買事業について」</p>		

授業科目：漁協販売事業	講 師：J F 全漁連販売事業部 部長 坂本洋一	後期 30 時間
<p>講義の重点</p> <p>水産物の生産と流通、輸出入の動向、消費の動向等並びに漁協系統（J F グループ）販売事業の現状と今後の課題、方向性と販売事業の重要性、販売事業務を行なう上での注意事項等について学習する。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p>第 1 部 わが国の漁業生産 水産物貿易の動向 水産物流通と加工の動向 水産物消費</p> <p>第 2 部 漁協系統販売事業 総論 漁協系統販売事業 種類 全漁連グループの販売事業 販売事業の手引き</p> <p>第 3 部 水産加工品の原価計算 水産物の品質表示 水産物の品質衛生管理 販売事業のコンプライアンス</p> <p>第 4 部 直販事業の取組事例 1 直販事業の取組事例 2 直販事業の取組事例 3</p>		
<p>テキスト 講師作成レジュメ 水産白書</p>		

授業科目：水産物マーケティング	講 師：東京海洋大学 教授 婁 小波	前期 30 時間
<p>講義の重点 漁協販売事業において、漁業者や漁業協同組合が水産物市場において展開するマーケティング活動をめぐる理論的・実践的な基礎知識を養う。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p>I.理論編</p> <ul style="list-style-type: none"> ① マーケティングとは ② 製品戦略 ③ 価格戦略 ④ プロモーション戦略 ⑤ チャネル戦略 ⑥ マーケティング・ミックス <p>II. 実証編</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑦ 水産物市場とは ⑧ 水産物流通システムと流通チャネル戦略 ⑨ 漁協のマーケティング戦略体系 ⑩ 水産物ブランド化戦略 ⑪ いくつかの事例分析 		
<p>テキスト</p> <p>講師作成レジュメ</p>		

<p style="text-align: center;">授業科目 漁協共済保険（漁業共済）</p>	<p>講師：全国漁業共済組合連合会 事業審査部漁業収入安定対策課 課長 富高哲郎</p>	<p style="text-align: center;">後期30時間</p>
<p>講義の重点</p> <p>漁業共済制度は、中小漁業者の営む漁業について、異常の事象又は不慮の事故によってうけることのある損失を補填し、もって中小漁業者の漁業再生産の阻害の防止及び漁業経営の安定に資するための制度である。この漁業共済制度と計画的に資源管理に取り組む漁業者を対象に漁業共済の仕組みを活用した資源管理・収入安定対策を講じた漁業収入安定対策事業の概要について学ぶ。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p>第1章 漁業災害補償制度の概要</p> <p>第2章 ぎよさいの事業と仕組み</p> <p style="padding-left: 2em;">第1節 漁獲共済の内容と仕組み</p> <p style="padding-left: 2em;">第2節 養殖共済の内容と仕組み</p> <p style="padding-left: 2em;">第3節 特定養殖共済の内容と仕組み</p> <p style="padding-left: 2em;">第4節 漁業施設共済の内容と仕組み</p> <p>第3章 漁業収入安定対策事業の内容と仕組み</p>		
<p>テキスト 講師作成レジュメ</p>		

<p style="text-align: center;">授業科目 漁協共済保険（漁船保険）</p>	<p style="text-align: center;">講師：漁船保険中央会 企画指導部企画課長 田中伸夫</p>	<p style="text-align: center;">前期 30 時間</p>
<p>講義の重点</p> <p>漁業の主たる生産手段である漁船の不慮の事故により生じた損害や費用を総合的に補償する漁船保険制度について、漁協系統団体職員として業務上必要と思われる基礎的知識の習得を目指す。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保険の基本 <ul style="list-style-type: none"> 保険と共済－保険の必要性和機能－保険の仕組みと原則－保険の用語と定義 2. 漁船保険制度 <ol style="list-style-type: none"> (1) 漁船保険制度の歴史 <ul style="list-style-type: none"> 漁船保険制度の変遷（誕生期、発展期、拡充期、変換期）－漁船保険組織統廃合の歩み (2) 制度の目的と保険種類 <ul style="list-style-type: none"> 漁船保険制度の目的－漁船保険制度の対象となる船舶－漁船保険制度の特徴－保険種類（漁船保険、漁船積荷保険、漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険、任意保険、漁船乗組員給与保険） (3) 漁船保険の組織 <ul style="list-style-type: none"> 漁船保険の組織－保険及び再保険の仕組み－漁船保険組合－漁船保険中央会－政府 (4) 保険契約 <ul style="list-style-type: none"> 保険約款－保険関係の成立－保険引受の制限－保険加入手続き－保険関係の無効、失効、解除、存続、承継 (5) 保険料 <ul style="list-style-type: none"> 普通損害保険の保険料－保険料、保険料国庫負担額の計算 (6) 損害てん補 <ul style="list-style-type: none"> 損害の種類－損害てん補の原則－免責－責任制限－損害てん補（普通損害保険、漁船船主責任保険） 		
<p>テキスト 講師作成レジュメ パンフレット「漁船保険のご案内」</p>		

<p style="text-align: center;">授業科目 漁協共済保険（漁協の共済）</p>	<p style="text-align: center;">講師：全国共済水産業協同組合連合会 普及・研修部参与 佐藤 薫</p>	<p style="text-align: center;">前期 30 時間</p>
<p>講義の重点 JF 共済の理念、役割および共済制度と仕組みの概要を大枠として理解するとともに、漁家の生活保障設計の必要性および共済の具体的役割を習得する。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p style="margin-left: 20px;">「漁協共済保険とは」</p> <p>第1 JF 共済の概要 漁業協同組合の組織・事業、水協法における「共済事業」の位置付け、JF 共済の役割・使命・必要性、共済事業の歴史と JF 共済のあゆみ等</p> <p>第2 共済の法制上の位置付け 共済事業の自治的規範である「共済規程」の法制上の位置付け等</p> <p>第3 共済制度の概要 危険とは、保障とは、生命・損害共済とは、共済掛金とは等</p> <p>第4 JF 共済の制度と仕組み JF 共済各種目の概要（特徴と役割）</p> <p>第5 推進活動 生活保障設計と推進活動の実際</p> <p>第6 JF 共済をとりまく環境変化 保険・共済業界をとりまく環境変化の概要と JF 共済の課題</p>		
<p>テキスト 講師作成資料「JF 共済の知識の概要」 JF 共水連作成資料「JF 共水連」の現況－2015－</p>		

<p>授業科目：税務基礎</p>	<p>講師：公認会計士 畠山 伸一</p>	<p>後期：50時間</p>
<p>講義の重点 税務会計に必要な基礎知識として所得税・法人税・消費税の基本的な会計知識を習得することに重点を置く。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <p>1) 所得税法の基本的なしくみを理解する</p> <p>各種所得の金額の計算、事業所得の金額の計算と会計処理、給与所得の金額の計算法令、青色申告制度、法令等、総則、居住者の納税義務、源泉徴収等についての基本的な理解と仕訳・計算ができるようにする</p> <p>2) 法人税法の基本的なしくみを理解する</p> <p>益金の額と損金の額、法人の会計処理、青色申告制度、法令等、基本原則、総則、同族会社、収益、費用の認識基準、益金の額の計算、損金の額の計算、税額の計算、手続規定についての基本的な理解と仕訳・計算ができるようにする。</p> <p>3) 消費税法基本的なしくみを理解する</p> <p>課税標準額の計算の基本的なもの、税額控除等の計算、地方消費税の簡単な計算、法令等、総則、課税標準及び税率、税額控除等、申告、納付、還付等、雑則、罰則、地方消費税、経理処理についての基本な理解と仕訳・計算ができるようにする。</p>		
<p>テキスト 税務大学校発行：税法入門、所得税法(基礎編)、法人税法(基礎編)、消費税法(基礎編) 講師作成資料</p>		

授業科目：危険物取扱者乙4類講座	講 師：元JF全漁連漁政部 部長役 青柳広次	前期 12時間 後期 30時間
<p>講義の重点</p> <p>JFグループの運営する事業の中でもとりわけ重要なのが燃油購買事業である。この事業を担当する職員にとって必須の国家資格である「乙4類危険物取扱者」の取得を目指して基礎から学んでいく。</p> <p>卒業後はJFグループに就職を希望する学生が多数を占める当校の特色から、JFグループへの就職を有利に進めるとともに、学生にとっては一生の財産ともいえる国家資格を受験者全員が取得できるよう、授業は集中して濃密に行うものとする。</p>		
<p>講義の重点項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 物理学と科学の基礎知識 <ul style="list-style-type: none"> 基礎的物理学及び基礎的化学 燃焼の基礎知識 消火に関する基礎知識 2. 危険物の性質並びにその火災予防および消火の方法 <ul style="list-style-type: none"> 第4類危険物以外の危険物の概論 第4類危険物の概論 3. 危険物に関する法令 <ul style="list-style-type: none"> 消防法 危険物の規制に関する政令 危険物の規制に関する規則 <p>練習問題300題余 模擬試験問題3回</p>		
<p>テキスト 「乙4類危険物取扱者受験教科書」 向学院</p>		

※ この「講義案内」は本校の授業科目別にどのような内容の教育が行われているかを知っていただくものです。

※ 内容については、予定として記載しておりますので、講義内容に変更がある場合もあります。

※ 科目名、担当講師名、主要内容は平成28年4月で作成しました。

※ 敬称略